

平成22年度

事業報告書

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

平成23年6月

財団法人 国際情報化協力センター

目 次

I 事業の概要	1
1. アジアにおける IT 協力対話の推進	1
2. アジアにおける IT 産業連携の推進	2
3. アジアにおける IT 人材の育成	2
4. アジアにおける IT 関連情報の収集・発信	2
5. アジアにおける IT 利活用等に関する調査	3
6. その他の事業	4
II 財団の内部管理	5
1. 理事会	5
2. 評議員会	6
3. 運営委員会	7
4. 賛助会員	7
5. 機関、事務局等組織及び事務局等職員数	7
6. 一般的業務	8
III 事業の説明	12
1. アジアにおける IT 協力対話の推進	12
(1) アジア情報技術フォーラム (AFIT)	12
(2) アジア IT 要人招へい	13
2. アジアにおける IT 産業連携の推進	14
(1) 社会・公共情報システムのアジア展開	14
(2) IT 専門家等の派遣による支援協力	16
3. アジアにおける IT 人材の育成	17
4. アジアにおける IT 関連情報の収集・発信	18
(1) アジア各国 IT 関連ニュースの配信並びにアジア各国への情報提供	18
(2) アジア情報化レポートの発行	18
(3) アジア IT ポータルサイトの運営	19
(4) 各種セミナーの開催及び外部での講演	19
5. アジアにおける IT 利活用等に関する調査	21
(1) アジア日系企業グローバルプロジェクトの管理情報共有に関する調査研究	21
(2) アジアにおける EC に関する実態調査	21
(3) クラウドコンピューティングに関するアジア地域調査	21

6. その他の事業	22
(1) 駐在員の派遣	22
(2) アジア省エネ診断事業支援協力	22
(3) 海外からの来訪者に対する協力	22
IV 付録	24
1. 海外来訪者一覧	24
2. 名簿	31
3. 委員会等の開催状況	35
4. 報告書一覧	38

I. 事業の概要

1. アジアにおける IT 協力対話の推進

(1) アジア情報技術フォーラム (AFIT)

当財団では、平成 14 年から毎年アジア 20 ヶ国/地域（日本を含む）の IT 政策関係者及び専門家を集めた AFIT を組織し、IT 人材育成、電子政府構築、情報セキュリティ、防災と IT 等、アジアで情報化を推進するために克服すべき多くの共通課題に関して意見交換を行うとともに、アジア域内での連携の輪の維持強化を目指して年次会合開催等の活動を行っている。

第 9 回目となった本年度は、アジア各国からのニーズ等を踏まえ「クラウドコンピューティング」及び「アジア各国における IT フラッグシッププロジェクト」をメインテーマとし、平成 22 年 11 月 24 日から 11 月 25 日の 2 日間、東京にて会合を開催した。

アジアの 17 ヶ国/地域の IT 政策実務者及び専門家等が参加し、日本政府によるクラウドコンピューティング振興政策を中心とした「新たな情報通信技術戦略」、IT 分野における国際協力、日本企業が有するクラウドコンピューティング利活用技術、各国クラウドコンピューティング導入状況、そして各国において推進されている IT フラッグシッププロジェクトに関し、活発な情報交換・意見交換が行われた。(財団法人 JKA 補助)

(2) アジア IT 要人招へい

国際的にも関心が高く、また、現在、国(経済産業省「アジア知識経済化イニシアティブ」)、産業界が重点課題として進めている「グリーン IT」に対応して、グリーン IT 推進協議会及び(社)電子情報技術産業協会(JEITA)との共催により、アジアから要人を招へいし、10 月 5 日に「アジアグリーン IT フォーラム」を開催した。本フォーラムでは、日本を含む 11 の参加各国・地域の政府や業界の取組み状況の説明及び意見交換を行い、フォーラムでの議論を踏まえ、今後のグローバルな協力を盛り込んだジョイントステートメントを発出した。また、アジア各国・地域からの招へい者は、CEATEC Japan における 10 月 6 日のグリーン IT 国際シンポジウムにおいて、本フォーラムの成果や各国・地域の取組みを発表すると共に、同会場のグリーン IT パビリオンほか各企業の展示ブースにおいて日本企業のグリーン IT の取組みを視察した。(財団法人 JKA 補助)

2. アジアにおける IT 産業連携の推進

(1) 社会・公共情報システムのアジア展開

日本の社会・公共情報システム分野におけるソリューションや技術のうち、アジア各国のニーズを踏まえ有効と考えるソリューション等について普及促進、事業展開を図るために、当財団の人的・組織的ネットワークの活用による各国政府関係機関及び要人等との情報交換等を通して、当該国の具体的なニーズ及びソリューションビジネスの可能性を調査した。具体的には、「生体認証技術などを活用したパブリックセーフティソリューション」「クラウド環境における電子商取引」の 2 テーマについて現地調査等を実施し併せて人脈の構築を図った。(財団法人 JKA 補助)

(2) IT 専門家等の派遣による支援協力

当財団では、アジア各国からの広範な情報化推進に係る IT 専門家等の派遣要請に迅速かつ的確に応えるべく、経験豊富な IT 専門家を当財団の国際 IT 専門家として登録（平成 23 年 3 月末現在、登録専門家数は 86 名）し、適時的確に IT 専門家等を派遣している。平成 22 年度は 1 名の登録国際 IT 専門家を含む 6 名の IT 専門家等を派遣した。(財団法人 JKA 補助等)

3. アジアにおける IT 人材の育成

平成 22 年 5 月 5 日にインドネシア国バンドン市において、国際 CIO 学会連合会、e-Indonesia Initiative 及びインドネシア政府との共催により、インドネシア国内の国・地方政府機関等の CIO や IT 専門家向けに IT 人材育成を目的に「インドネシア CIO ワークショップ」を開催した。(財団法人 JKA 補助)

4. アジアにおける IT 関連情報の収集・発信

(1) アジア各国 IT 関連ニュースの配信並びにアジア各国への情報提供

賛助会員関係者、CICC 事業関係者等に向けて、アジア各国の官公庁、関連団体、新聞記事などの情報、現地 IT 状況の分析などをアジア各国 IT 関連ニュースとして本部、シンガポール事務所から月 1 回配信した。(シンガポール事務所の閉所に伴い、シンガポール事務所からの発信は 6 月まで)

また、CICC 研修生及び各国要人等とのネットワークをより緊密にするため、英文メールマガジン「東京便り」を、2 ヶ月に 1 回のペースで発信した。(財団法人 JKA 補助)

(2) アジア情報化レポートの発行

アジア各国の情報化に関する最新動向を調査し、国別7ヵ国及びアジア総括版の計8種類からなる「アジア情報化レポート2010」を発行した。

(3) アジア IT ポータルサイトの運営

アジア IT ポータルサイト〈当財団ホームページ〉を通じて、アジアの IT に関する情報や当財団が受託した調査結果などに関する情報の提供を行った。具体的には、「CICC アジア各国 IT 関連ニュース速報」や「アジア情報化レポート」の概要、各種セミナーの資料、英文メルマガ「東京便り」等を掲載した。

(4) 各種セミナーの開催及び外部での講演

当財団研究員による情報の収集分析や調査及び受託調査をもとに報告会を開催するとともに、フィリピン IT セミナーや外部での講演を行った。

5. アジアにおける IT 利活用等に関する調査

(1) アジア日系企業グローバルプロジェクトの管理情報共有に関する調査研究

本事業では、中国、韓国、フィリピン、ベトナム、タイ、インドに進出している日系企業や韓国などの国際企業及び現地ローカル企業などからグローバルプロジェクトの管理情報共有に関するヒアリングと文献調査を行った。これらを元に、今後グローバル情報共有に係わる課題やその解決に向けての考察を行った。(社団法人 日本機械工業連合会委託)

(2) アジアにおける EC に関する実態調査

本事業では、インターネットの普及に伴い、アジアでも高い成長を遂げている電子商取引について、韓国、中国、マレーシア、ベトナム、インドにおける法制度、IT インフラなどの基盤整備状況及び電子商取引推進状況等の調査を行った。(財団法人 日本情報処理開発協会委託)

(3) クラウドコンピューティングに関するアジア地域調査

本事業では、シンガポール、マレーシア及びベトナム 3ヵ国の政府機関、大学、企業を訪問し、クラウドコンピューティングに関する活動状況のヒアリングを行い、その結果を報告書としてまとめた。(社団法人 電子情報技術産業協会委託)

6. その他の事業

(1) 駐在員の派遣

独立行政法人 日本貿易振興機構との共同事業として、シンガポールに駐在員を派遣し、主としてアセアン各国及びインドの情報化動向について情報収集を行った。なお、このシンガポール事務所については、平成 22 年 7 月 21 日を以って閉鎖した。(財団法人 JKA 補助)

(2) アジア省エネ診断事業支援協力

社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA) が実施するアジアを対象としたグリーン IT に係るセミナー開催、受入研修の業務支援を行った。

(3) 海外からの来訪者に対する協力

アジア各国からの各種調査団等の受入により 18 ヶ国・地域から 40 名の来訪者があり、情報化の現状等について情報交換を行うとともに、有効な情報化協力の可能性等について意見交換を行った。

Ⅱ. 財団の内部管理

1. 理事会

本年度は次のとおり2回開催した。

(1) 第64回(定例)理事会

日時：平成22年6月23日(水)10:00~11:30

場所：第一ホテル東京 4階「フローラ」

議事：

審議事項

第1号議案 平成21年度事業報告書(案)について

第2号議案 平成21年度収支決算書(案)について

第3号議案 評議員の変更(案)について

第4号議案 平成22年度自転車等機械工業振興事業に関する補助事業の実施(案)について

第5号議案 平成22年度収支予算書の変更(案)について

第6号議案 寄附行為の変更(案)について

第7号議案 事務所の移転(案)について

報告事項

①理事の変更について

(2) 第65回(定例)理事会

日時：平成23年3月24日(木)10:00~11:30

場所：JJK会館 7階会議室「A、B」

議事：

審議事項

第1号議案 平成23年度事業計画書(案)について

第2号議案 平成23年度収支予算書(案)について

第3号議案 平成23年度借入金の限度額設定(案)について

第4号議案 任期満了に伴う評議員の改選(案)について

第5号議案 任期満了に伴う理事長、専務理事の選出(案)について

第6号議案 顧問の推薦及び事務局長の選出(案)について

第7号議案 常勤役員の報酬支給(案)について

第8号議案 国際情報化協力事業積立預金の基本財産への繰り入れ(案)について

報告事項

①任期満了に伴う役員の改選について

- ②平成 22 年度資産運用状況について
- ③賛助会員の入退会について
- ④平成 22 年度受託事業（追加分）について
- ⑤CICC 活動報告について

2. 評議員会

本年度は次のとおり 2 回開催した。

(1) 第 28 回評議員会

日時：平成 22 年 6 月 23 日（水）10：00～11：30

場所：第一ホテル東京 4 階「フローラ」

議事：

審議事項

- 第 1 号議案 平成 22 年度自転車等機械工業振興事業に関する補助事業の実施（案）
について
- 第 2 号議案 平成 22 年度収支予算書の変更(案)について
- 第 3 号議案 理事の変更(案)について
- 第 4 号議案 寄附行為の変更(案)について
- 第 5 号議案 事務所の移転(案)について

報告事項

- ①平成 21 年度事業報告書について
- ②平成 21 年度収支決算書について
- ③評議員の変更について

(2) 第 29 回評議員会

日時：平成 23 年 3 月 24 日（木）10：00～11：30

場所：JJK 会館 7 階会議室「A、B」

議事：

審議事項

- 第 1 号議案 平成 23 年度事業計画書（案）について
- 第 2 号議案 平成 23 年度収支予算書（案）について
- 第 3 号議案 平成 23 年度借入金の限度額設定（案）について
- 第 4 号議案 任期満了に伴う役員の改選(案)について
- 第 5 号議案 国際情報化協力事業積立預金の基本財産への繰り入れ（案）について

報告事項

- ①任期満了に伴う評議員の改選について

- ②任期満了に伴う理事長、専務理事の選出について
- ③顧問の推薦及び事務局長の選出について
- ④常勤役員の報酬支給について
- ⑤平成 22 年度資産運用状況について
- ⑥賛助会員の入退会について
- ⑦平成 22 年度受託事業（追加分）について
- ⑧CICC 活動報告について

3. 運営委員会

本年度は 8 回開催した。（開催状況は付録 3 のとおりである。）

4. 賛助会員

平成 23 年 3 月末における会員は、29 社である。（会員名簿は付録 2 のとおりである。）

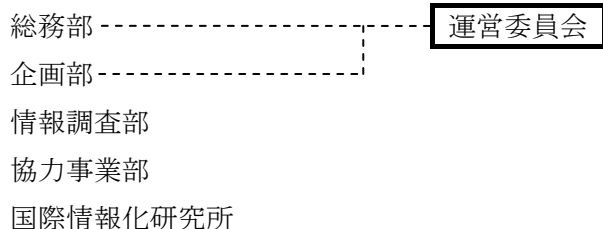
5. 機関、事務局等組織及び事務局等職員数

(1) 機関、事務局等組織

(事務局等組織)

(委員会等機関)

事務局



(2) 事務局等職員数

事務局等職員数を次の表のとおり示す。平成 23 年 3 月末現在（出向者を含む）

所 属		男	女	計
事務局	総 務 部	3	1	4
	企 画 部	1	1	2
	協 力 事 業 部	1	0	1
	情 報 調 査 部	1	2	3
国際情報化 研究所	主 席 研 究 員	1(4)	0(0)	1(4)
	主 任 研 究 員	0(1)	0(3)	0(3)
計		7	4	11

(注)・総務部には顧問（男）2 人（非常勤）を含む。

・国際情報化研究所の（ ）内の人数は他部門との併任で重複するため計からは除く。

6. 一般的業務

(1) 役員等の改選

①理事会

1) 平成22年6月23日の評議員会において、次のとおり改選が承認された。

a. 退任：平成22年6月30日

理事	浅井 裕	沖電気工業株式会社 取締役常務執行役員
理事	八反田 博	キーウエアソリューションズ株式会社 代表取締役会長
理事	八木 隆	富士通株式会社 執行役員

b. 新任：平成22年7月1日

理事	来住 晶介	沖電気工業株式会社 常務執行役員 兼 CTO
理事	杉 英邦	株式会社デンソーウェーブ 代表取締役社長
理事	山田 悦朗	富士通株式会社 パブリックリレーションズ本部長

2) 平成23年3月24日の評議員会において、次のとおり任期満了に伴う改選が承認された。

a. 退任：平成23年3月31日

理事長	佐々木 元	日本電気株式会社 特別顧問
専務理事	橋爪 邦隆	財団法人国際情報化協力センター 専務理事
理事	相磯 秀夫	東京工科大学 理事
理事	岩田眞二郎	株式会社日立製作所 執行役常務 情報・通信システム社 サービス・グローバル部門 CEO
理事	後田 勝彦	株式会社 システムコンサルタント 代表取締役専務
理事	内田 恒二	キヤノン株式会社 代表取締役社長
理事	大坪 文雄	パナソニック株式会社 代表取締役社長
理事	大山 永昭	東京工業大学大学院 教授
理事	荻布真十郎	財団法人素形材センター 参与
理事	小尾 敏夫	早稲田大学大学院 教授
理事	来住 晶介	沖電気工業株式会社 取締役常務執行役員
理事	黒田 健兒	三菱電機株式会社 常務執行役 インフォメーションシステム事業推進本部長
理事	近藤 史朗	株式会社リコー 代表取締役社長執行役員
理事	杉 英邦	株式会社デンソーウェーブ 代表取締役社長
理事	鈴木 善統	日本電子計算機株式会社 常務取締役
理事	高嶋 伸享	財団法人海外通信・放送コンサルティング協力 専務理事
理事	千葉 徹	シャープ株式会社 執行役員 ネットワークサービス事業推進本部長

理事	山田 悦朗	富士通株式会社	パブリックリレーションズ本部長
監事	佐藤 正文	社団法人日・タイ経済協力協会	顧問
監事	長谷川英一	社団法人電子情報技術産業協会	常務理事
監事	山地 克郎	財団法人ソフトウェア情報センター	専務理事

b. 新任：平成 23 年 4 月 1 日（再任含む）

理事長	間塚 道義	富士通株式会社	代表取締役会長
専務理事	橋爪 邦隆	財団法人国際情報化協力センター	専務理事
理事	相磯 秀夫	東京工科大学	理事
理事	後田 勝彦	株式会社 システムコンサルタント	代表取締役専務
理事	大槻 隆一	株式会社日立製作所	情報・通信システム社 システムソリューション部門 C00
理事	大坪 文雄	パナソニック株式会社	代表取締役社長
理事	大山 永昭	東京工業大学大学院	教授
理事	荻布真十郎	財団法人素形材センター	参与
理事	小尾 敏夫	早稲田大学大学院	教授
理事	来住 晶介	沖電気工業株式会社	取締役常務執行役員
理事	黒田 健兒	三菱電機株式会社	常務執行役 インフォメーションシステム事業推進本部長
理事	近藤 史朗	株式会社リコー	代表取締役社長執行役員
理事	杉 英邦	株式会社デンソーウェーブ	代表取締役社長
理事	鈴木 善統	日本電子計算機株式会社	常務取締役
理事	高嶋 伸享	前財団法人海外通信・放送コンサルティング協力	専務理事
理事	千葉 徹	シャープ株式会社	技術顧問
理事	峯野 敏行	日本電気株式会社	取締役 執行役員常務
監事	佐藤 正文	社団法人日・タイ経済協力協会	顧問
監事	長谷川英一	一般社団法人電子情報技術産業協会	常務理事
監事	山地 克郎	一般財団法人ソフトウェア情報センター	専務理事

②評議員会

1) 平成 22 年 6 月 23 日の理事会において、次のとおり改選が承認された。

a. 退任：平成 22 年 6 月 30 日

評議員	室井 靖彦	財団法人海外技術者研修協会	常務理事
-----	-------	---------------	------

b. 新任：平成 22 年 7 月 1 日

評議員 宮原 豊 財団法人海外技術者研修協会 常務理事

2) 平成 23 年 3 月 24 日の理事会において、次のとおり任期満了に伴う改選が全員再任で承認された。

a. 退任：平成 23 年 3 月 31 日

評議員 足立 芳寛 東京大学大学院 教授
評議員 石崎 俊 慶応義塾大学 教授
評議員 井田 昌之 青山学院大学大学院 教授
評議員 植村 俊亮 奈良産業大学 教授
評議員 岡部 武尚 財団法人ニューメディア開発協会 理事長
評議員 笥 捷彦 早稲田大学 教授
評議員 兼谷 明男 財団法人日本情報処理開発協会 常務理事
評議員 上條 史彦 元東海大学 教授
評議員 上村 圭介 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
所長補佐・准教授
評議員 河野 憲裕 社団法人情報サービス産業協会 副会長・専務理事
評議員 小林 哲郎 財団法人海外貿易開発協会 専務理事
評議員 竹田原昇司 財団法人日本科学技術振興財団 常務理事
評議員 内藤 衛亮 国立情報学研究所 名誉教授
評議員 宮川 秀真 財団法人エンジニアリング振興協会 常務理事
評議員 宮原 豊 財団法人海外技術者研修協会 理事
評議員 山崎 章 日本発条株式会社 取締役 専務執行役員

b. 新任：平成 23 年 4 月 1 日 (再任)

評議員 足立 芳寛 東京大学大学院 教授
評議員 石崎 俊 慶応義塾大学 教授
評議員 井田 昌之 青山学院大学大学院 教授
評議員 植村 俊亮 奈良産業大学 教授
評議員 岡部 武尚 一般財団法人ニューメディア開発協会 理事長
評議員 笥 捷彦 早稲田大学 教授
評議員 兼谷 明男 一般財団法人日本情報経済社会推進協会 常務理事
評議員 上條 史彦 元東海大学 教授
評議員 上村 圭介 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
所長補佐・准教授
評議員 河野 憲裕 一般社団法人情報サービス産業協会 副会長・専務理事
評議員 小林 哲郎 財団法人海外貿易開発協会 専務理事

評議員	竹田原昇司	公益財団法人日本科学技術振興財団	常務理事
評議員	内藤 衛亮	国立情報学研究所	名誉教授
評議員	宮川 秀真	一般財団法人エンジニアリング振興協会	常務理事
評議員	宮原 豊	財団法人海外技術者研修協会	理事
評議員	山崎 章	日本発条株式会社	取締役 専務執行役員

(2) 事務所移転

平成 22 年 8 月 30 日に下記のとおり事務所を移転した。

(旧事務所)

東京都文京区小石川二丁目 22 番 2 号

和順ビル 2 階 (102.38 坪)

(新事務所)

東京都台東区台東四丁目 18 番 7 号

シモジビルディング 6 階 (60.35 坪)

(3) シンガポール事務所閉鎖

平成 22 年 7 月 21 日を以って、昭和 54 年 7 月 (昭和 58 年 5 月まで旧 (社) 日本電子工業振興協会 (現 (社) 電子情報技術産業協会) 管轄) より開設していたシンガポール事務所 (独立行政法人 日本貿易振興機構との共同事務所) を閉鎖した。

Ⅲ. 事業の説明

1. アジアにおける IT 協力対話の推進

(1) アジア情報技術フォーラム (AFIT)

①開催日

平成 22 年 11 月 24 日、25 日

②開催場所

東京都港区 東京プリンスホテル

③主催・後援・協賛・補助

【主催】

財団法人 国際情報化協力センター (CICC)

【後援】

経済産業省 (METI)

【協賛】

株式会社日立製作所、富士通株式会社、日本電気株式会社、株式会社システムコンサルタント、社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA) 情報政策委員会

【補助】

財団法人 JKA

④プログラム

【テーマ：クラウドコンピューティング/アジア各国の IT フラッグシッププロジェクト】

平成 22 年 11 月 24 日

午前：会議 (日本の IT 政策及びクラウドコンピューティング基調講演) /

午後：会議 (日本のクラウドコンピューティング技術紹介)

平成 22 年 11 月 25 日

午前：会議 (アジア各国 IT フラッグシッププロジェクト)

午後：見学 (日本の IT 技術紹介)

⑤結果

第 9 回目となった本年度は、アジア各国からのニーズ等を踏まえ「クラウドコンピューティング」及び「アジア各国における IT フラッグシッププロジェクト」をメインテーマに東京で開催した。

アジアの 17 カ国/地域（バングラデシュ、ブルネイ、カンボジア、中国、インド、インドネシア、日本、韓国、ラオス、マレーシア、ミャンマー、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム）の IT 政策実務者及び専門家等が参加し、日本からは経済産業省商務情報政策局情報処理振興課長、同情報政策課情報国際企画室長、社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）情報政策委員会メンバー、当財団賛助会員企業、大学関係者等が出席した。

本会合では、日本政府によるクラウドコンピューティング振興政策を中心とした「新たな情報通信技術戦略」、IT 分野における国際協力、日本企業が有するクラウドコンピューティング利活用技術、各国クラウドコンピューティング導入状況、そして各国において推進されている IT フラグシッププロジェクトに関し、活発な情報交換・意見交換が行われた。

（２）アジア IT 要人招へい

平成 22 年 10 月 5 日から 10 月 6 日に、国際的にも関心が高く、また、国（経済産業省「アジア知識経済化イニシアティブ」）、産業界が重点課題として進めている「グリーン IT」に対応して、当財団とグリーン IT 推進協議会、（社）電子情報技術産業協会（JEITA）と共催で、アジア 10 カ国・地域（中国、韓国、インド、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、台湾、ベトナム）から官民の要人 16 名を招へいし、「アジアグリーン IT フォーラム」を開催した。

本フォーラムでは、アジア各国に広く「グリーン IT」の考え方が共有され、アジア全体としてグリーン IT の普及が加速されることを目的として、各国から政府、業界の取組みについて情報交換、意見交換を行い、地球環境対策における IT の重要性について認識の共有を図った。この結果、本フォーラムでの議論を踏まえ、今後の協力を盛り込んだジョイントステートメントを発出した。ジョイントステートメントの概要は、次のとおりである。

① 各国・地域がグリーン IT 活動を進めるとともに、欧米を含めた国際的な場でグリーン IT の重要性を働きかける。② アジア域内のグリーン IT 活動について相互協力をする。③ ベストプラクティスを共有する。④ アジア域内におけるグリーン IT 省エネ診断を推進する。⑤ データセンタの効率向上に取り組む。⑥ 欧米を含めた国際的な連携を推進する。⑦ フォーラムの継続と情報共有を図る。

さらに、招へい者は、同時期に開催中の、最先端 IT・エレクトロニクス総合展シーテックジャパン 2010（CEATEC Japan 2010：Combined Exhibition of Advanced Technologies）におけるグリーン IT 国際シンポジウム（10 月 6 日）において、本フォーラムの成果や各国・地域の取組みを発表すると共に、グリーン IT パビリオンほか各企業の展示ブースを訪問し、日本企業のグリーン IT の取組みの最新状況を視察した。

2. アジアにおける IT 産業連携の推進

(1) 社会・公共情報システムのアジア展開

本事業では、我が国 IT 産業界が有する電子政府等の社会・公共情報システム分野におけるソリューションや技術のうち、当財団の人的・組織的ネットワークの活用による各国政府関係者等との情報交換等を通じて当該国における具体的なニーズ、案件の発掘及びソリューションビジネスの可能性を調査した。なお、事業実施に当たっては、当財団の常設委員会である運営委員会の審議を経て、事業計画、案件募集を行なった。また、案件募集に係る対象分野（テーマ）については「テーマ検討会」を設置し、次のとおり対象テーマ分野の選定を行った。

－ テーマ分野 －

電子政府、環境、エネルギー、医療、交通・地理・流通、教育、防災、産業（農業、工業など）、社会情報基盤（例、クラウドコンピューティング、データセンタなど）

テーマ分野に基づき案件を募集した結果、次の3件につき実施を決定した。

	テーマ(システム/技術)	調査対象国
案件 1	生体認証（指紋・顔等）と各種センサー、カメラ、映像解析を組み合わせた統合セキュリティ	カンボジア、ラオス、パキスタン、モンゴル、ネパール、バングラデシュ、スリランカの中から数カ国に絞り込む。
案件 2	クラウド環境における電子商取引	タイ
案件 3	ソーシャルクラウド	中国、韓国、インド、シンガポール他アジア地域

案件 1 の「生体認証（指紋・顔等）と各種センサー、カメラ、映像解析を組み合わせた統合セキュリティ」の導入に関する現地調査では、対象国をネパールに絞り、日程を次のとおりとして、生体認証（指紋・顔等）と各種センサー、カメラ、映像解析技術を組み合わせた統合セキュリティシステムのニーズを把握することを目的とした。

日程	国・地域	主な訪問先
01月 10日	ネパール・カトマンズ	- Computer Association of Nepal (CAN)
01月 11日	ネパール・カトマンズ	- Nepal Telecom - Office of the Controller of Certification, Ministry of Science and Technology (MOST)

			<ul style="list-style-type: none"> - High Level Commission for Information Technology (HLCIT) - Federation of Nepal Chamber of Commerce and Industry (FNCCI)
01月	12日	ネパール・カトマンズ	<ul style="list-style-type: none"> - Korea International Cooperation Agency (KOICA), Government Integrated Data Center (GIDC) - High Level Commission for Information Technology, National IT Park - ICT Association of Nepal
01月	13日	ネパール・カトマンズ	<ul style="list-style-type: none"> - Nepal Police Computer Directorate - Embassy of Japan in Nepal

案件 2 のタイにおける「クラウド環境における電子商取引」の提案に関する現地調査では、クラウド型電子商取引の社会インフラとなる電子データ交換の現状調査とクラウド型電子商取引のニーズを目的として、次の日程でタイを訪問した。

日程		国・地域	主な訪問先
11月	29日	タイ・バンコク	<ul style="list-style-type: none"> - ICT Industry Promotion Bureau, Ministry of ICT - Thai Trade Net Co., Ltd.
11月	30日	タイ・バンコク	<ul style="list-style-type: none"> - Dept. of Industrial Promotion, Ministry of Industry - Electrical and Electronics Institute, Thailand - Trade Siam - PCC/INFOMAX - Soft Square
12月	01日	タイ・バンコク	<ul style="list-style-type: none"> - Synature Technology - GS1 - TIFFA EDI Services - Corporate Strategy & Market Enablement, MFEC

なお、案件 3 の「ソーシャルクラウド」については、今後世界規模で拡大が想定される社会インフラ分野（河川水位監視、橋の状態監視、等）、ITS 分野、環境・省エネ分野（スマートグリッド等）、農業分野、水分野、医療分野、教育分野等を想定していたが、分野、

対象国の絞込みが未調整となり、提案企業の意向を踏まえ実施を見送った。

現地調査の結果、ネパールにおける「生体認証（指紋・顔等）と各種センサー、カメラ、映像解析を組み合わせた統合セキュリティ」及びタイにおける「クラウド環境における電子商取引」は、各案件とも現地のニーズ、今後のビジネスの可能性については認められたが、現地側の資金調達の問題、関係機関間連携の欠如、EDI 標準の未確立など今後の事業化にあたり幾つかの課題が明確になった。

（２）IT 専門家等の派遣による支援協力

当財団では、アジア各国からの広範な情報化推進に係る IT 専門家等の派遣要請に迅速かつ的確に応えるべく、以下の活動を行った。

①IT 専門家の派遣

内外からの要請に応え、以下のとおり IT 専門家等の派遣を行った。

1) インドネシア

- ・派遣国（都市） インドネシア（バンドン）
- ・派遣期間 平成22年5月3日～平成22年5月7日
- ・人数 1名
- ・派遣先 インドネシア CIO ワークショップ（バンドン工科大学）
- ・内容 インドネシア CIO ワークショップ講師として参画及びインドネシアの IT 動向調査

2) シンガポール、インドネシア

- ・派遣国（都市） シンガポール、インドネシア（ジャカルタ、バンドン）
- ・派遣期間 平成22年5月3日～平成22年5月8日
- ・人数 1名
- ・派遣先 シンガポール IT 協会、インドネシア CIO ワークショップ（バンドン工科大学）
- ・内容 インドネシア CIO ワークショップ講師として参画及びシンガポール、インドネシアの IT 動向調査

3) インドネシア

- ・派遣国（都市） インドネシア（バンドン）
- ・派遣期間 平成22年5月4日～5月7日
- ・人数 1名

- ・派遣先 インドネシア CIO ワークショップ（バンドン工科大学）
- ・内容 インドネシア CIO ワークショップ講師として参画及び
インドネシアの IT 動向調査

4) シンガポール、マレーシア

- ・派遣国（都市） シンガポール、マレーシア（ジョホールバル）
- ・派遣期間 平成 22 年 5 月 22 日～25 日
- ・人数 2 名
- ・派遣先 CICC シンガポール事務所、マレーシア工科大学、
Menara MSC Cyberport、シンガポール IT 協会（SiTF）、
JETRO シンガポール
- ・内容 シンガポール・マレーシアの IT 動向調査

②国際 IT 専門家の登録・推薦・派遣

当財団では、従来より国内外関係機関等からの実績・経験豊富な IT 専門家派遣要請に迅速に対応できるよう、企業内（OB 含む）等の IT 技術者を国際 IT 専門家として登録している。平成 23 年 3 月末現在、登録専門家数は 86 名である。

本年度は、タイ政府の要請に応え、当財団登録の国際 IT 専門家を推薦し、以下のとおりタイに派遣した。

1) タイ

- ・派遣国（都市） タイ（バンコク）
- ・派遣期間 平成 22 年 9 月 8 日～平成 22 年 9 月 12 日
- ・人数 1 名
- ・派遣先 タイ科学技術庁（NSTDA）政府情報技術サービス（GITS）
- ・内容 電子政府に関する普及啓発（電子政府研修講師）
- ・スキーム タイ科学技術庁（NSTDA）派遣専門家

3. アジアにおける IT 人材の育成

平成 22 年 5 月 5 日にインドネシア国バンドン市において、国際 CIO 学会連合会（会長：小尾敏夫早稲田大学教授）、e-Indonesia Initiative 及びインドネシア政府との共催により、インドネシア国内の国・地方政府機関等の CIO や IT 専門家向けに IT 人材育成を目的に「インドネシア CIO ワークショップ」を開催した。

特別セッションでは、当財団より講師を派遣し、日本の最新の社会公共情報システムや

情報技術について紹介した。

インドネシアの出席者の関心は大変高く、定員 100 名に対し、約 200 名の参加があった。

4. アジアにおける IT 関連情報の収集・発信

(1) アジア各国 IT 関連ニュースの配信並びにアジア各国への情報提供

アジア各国・地域政府の IT 施策や IT 関連団体、IT 企業の動き、現地 IT 状況の分析などに関する最新の情報を賛助会員関係者、CICC 事業関係者等に向けて発信した。具体的には、アジア各国の官公庁、関連団体、新聞記事などの情報や独自調査結果をアジア各国 IT 関連ニュースとして、本部、シンガポール事務所からメール・マガジンの形で配信し、さらにこれらの記事をウェブ上にも掲載した。なお、よりタイムリーかつ的確な現地情報を得るため、中国、インドネシア、フィリピン、タイ、インドの 5 カ国にコレスポンダントを配置するとともに、シンガポール事務所とも連携し、適宜現地調査を実施した。

また、CICC 研修生（過去約 5,500 名）及び各国要人等とのネットワーク強化のため、CICC 海外関係者向けに英文メルマガ「東京便り」を、2 ヶ月に 1 回配信し、日本の最新 IT 状況及び有用な関連機関の英文 URL 等の情報提供を行った。

①本部：

- ・「CICC アジア各国 IT 関連ニュース速報」を月 1 回の頻度で配信。対象国・地域は中国、バングラデシュ、カンボジア、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、ブルネイ、モンゴル、ミャンマー、ラオス、パキスタン、フィリピン、ネパール、スリランカ、台湾、タイ、ベトナム、シンガポール（7 月から）。
- ・英文メールマガジン「東京便り」を 2 ヶ月に 1 回配信。配信先は CICC 海外関係者。

②シンガポール事務所：

「JETRO/CICC シンガポールニュース」を配信。事務所による独自情報とシンガポール及びインドの現地情報などを配信。（6 月まで）

(2) アジア情報化レポートの発行

アジアの情報化に関する最新動向を調査し、「アジア情報化レポート 2010」として国別及びアジア総括版の計 8 種類の報告書（PDF 版）にまとめた。内訳は、国別は中国、韓国、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム、インドの 7 カ国、アジア総括版は「アジア各国の IT 動向比較」としてまとめた。これらの「アジア情報化レポート 2010」は、賛助会員企業や内外協力機関等に提供し、高い評価を受けた。また、賛助会員以外の需要にも供するために販売も行った。

(3) アジア IT ポータルサイトの運営

アジアの IT 情報や当財団が受託した調査結果などについて、アジア IT ポータルサイトを通じて内外に向け情報提供を行った。具体的には、「CICC アジア各国 IT 関連ニュース速報」、「アジア情報化レポート」の概要、各種調査報告書、セミナーの資料、英文メールマガジン「東京便り」等を掲載した。また、「CICC アジア各国 IT 関連ニュース速報」はメールで配信した後、ウェブ上ではキーワード別に分類し、国別に提供するなどにより、ユーザの利便性を高めた。

(4) 各種セミナーの開催及び外部での講演

当財団研究員による情報の収集分析や調査及び、受託調査をもとに報告会を開催するとともに、フィリピン IT セミナーや外部での講演を行った。

① セミナー

1) フィリピン IT セミナー

開催日：平成 22 年 5 月 11 日（火）

テーマ：フィリピン IT 事情（BPO、オフショア開発への取組み等）

フィリピンのオフショア開発パートナーへの期待

講演者：フィリピン政府情報通信技術委員会 (CICT) コミッショナー、フィリピン大使館参事官、フィリピンソフトウェア産業協会 (PSIA) 会長ほか

2) 平成 21 年度受託調査等事業報告会

開催日：平成 22 年 5 月 27 日（木）

テーマ：アジア各国・地域における IT・電気電子産業の政策・産業動向等に関する実態調査（中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、インド、ラオス、ミャンマー）
アジア地域 EC の連携に関する調査研究

（中国、インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナム）

アジア日系企業の人材スキル定義と計測（製造業、情報サービス産業）

（中国、ベトナム、タイ、マレーシア、フィリピン）

アジア諸国における二次元シンボルを使ったサプライチェーンに関する調査研究（中国、韓国、台湾、マレーシア、シンガポール、タイ、ベトナム）

講演者：賛助会員企業（株）デンソーウェーブ）、国際情報化研究所 副所長、主席研究員

3) CICC アジア情報化動向報告会

開催日：平成 22 年 8 月 5 日（木）

テーマ：アジア域内の IT 動向概況

アジア・オセアニアビジョン 2020－IT 展望－

ベトナム最新 IT 事情

FPT ソフトウェア（株）の戦略および日本市場対応

インド IT 事情－現状と将来－

アウトソーシングからグローバル・コラボレーションモデルへ

講演者：外部講師（ASOCIO 事務局長、FPT ジャパン、ウィプロ・テクノロジーズ）及び
国際情報化研究所 副所長、主任研究員 2 名

4) CICC シンガポール事務所帰任報告会

開催日：平成 22 年 9 月 27 日（月）

テーマ：IT 分野でのアジア各国の注目ポイント/日本が目指すべき方向
南アジア IT 事業

講演者：前 CICC シンガポール事務所長、副所長

②外部講演

1) 早稲田大学

講演日：平成 22 年 10 月 1 日（金）

テーマ：インドネシアの IT 事情

講演者：国際情報化研究所 主任研究員

2) 早稲田大学

講演日：平成 22 年 12 月 11 日（土）

テーマ：ベトナム最新 IT 事情

講演者：国際情報化研究所 主任研究員

3) 社団法人 組込みシステム技術協会（JASA）国際委員会

講演日：平成 22 年 12 月 15 日（水）

テーマ：インド南アジア IT 事情、アジア域内の IT 動向概況

講演者：国際情報化研究所 主席研究員、主任研究員

4) 財団法人 海外技術者研修協会（AOTS）横浜研修センター

講演日：平成 23 年 1 月 17 日（月）

テーマ：日本の情報サービス産業とアジア各国の IT 産業動向

講演者：国際情報化研究所 主席研究員

5. アジアにおける IT 利活用等に関する調査

(1) アジア日系企業グローバルプロジェクトの管理情報共有に関する調査研究

我が国企業の海外拠点はコスト低減のための生産基地といった位置づけから、現地を市場や消費地と捉えて、適地生産や適地販売を進める方向に広がっている。この中では、リスク分散の観点から一極集中をなるべく回避し、グローバルな最適化を行うことが求められる。これを効果的に行うためには、業務プロセスの標準化とともに、情報をクロスボーダーで共有し、その透明化を図ることが重要である。

本調査研究は社団法人 日本機械工業連合会からの委託を受け、株式会社 日立東日本ソリューションズの協力を得て、中国、韓国、フィリピン、ベトナム、タイ、インドに進出している日系企業や韓国などの国際企業及び現地のローカル企業へのヒアリングと文献検索などにより実態調査を行った。これらの調査を元に、情報共有の面からグローバルプロジェクトの管理情報共有度合い（ニーズ・課題・方策等）の現状把握と現地の実情を踏まえた情報共有の在り方を検討し、我が国企業の産業競争力強化に向けた、当該分野における課題やその解決に向けての考察を行った。

(2) アジアにおける EC に関する調査研究

財団法人 日本情報処理開発協会からの委託を受け、グローバルな取引を可能とする電子商取引につきアジア各国の普及状況、政策、制度整備等について、調査を行った。

具体的には、アジア 5 ヶ国・地域（韓国、中国、マレーシア、ベトナム、インド）を対象に、現地調査、インターネット活用等により、IT インフラ整備状況、電子商取引の実施状況、電子商取引に関する政策・法制度、電子商取引推進企業・組織（団体・政府機関）と活動状況、電子商取引における法人存在・存続の証明制度及び参照サービス等について、調査を実施した。

本調査により、今後日本企業がアジアを中心とした国際 EC 推進を展開する上での法的、制度的な基礎情報を提供することができた。また、本調査を通じてアジア各国との人的・組織的ネットワークの構築に寄与できた。

(3) クラウドコンピューティングに関するアジア地域調査

社団法人 電子情報技術産業協会（JEITA）国際活動ワーキンググループ（WG）からの委託を受け、「クラウドコンピューティングに関するアジア地域調査」を実施し、報告書をまとめた。現地調査では、WG メンバー5 名と CICC 担当者 2 名の計 7 名が参加して、シンガポール、マレーシア及びベトナム 3 ヶ国の政府機関、大学、企業を訪問し、それぞれの活動状況のヒアリングを行った。その結果、シンガポールは、情報通信開発庁・国家グリッドオフィスが中心となり、産学官連携が進んでおり、同国はクラウドコンピューティングを国家成長の柱の一つと位置づけていること、また、マレーシア、ベトナムも一部で先進的

な取組みが始まっていることが判明した。

6. その他の事業

(1) 駐在員の派遣

各国の情報化動向について情報収集を行う必要から、独立行政法人 日本貿易振興機構 (JETRO) シンガポールセンターに2名を派遣し、当財団の現地事務所駐在員としてアセアン各国及びインドの情報化動向についての情報収集活動を行った。なお、このシンガポール事務所については、平成22年7月21日を以って閉鎖した。

(2) アジア省エネ診断事業支援協力

社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA) が実施するアジアを対象としたグリーンITに係るセミナー開催、受入研修の業務支援を行うため、職員2名の短期出向を行った。

(3) 海外からの来訪者に対する協力

アジア各国からの調査団受け入れ、情報化の現状、政策動向等について情報交換を行うとともに、有効な情報化協力の可能性等について意見交換を行った。

本年度は18ヵ国・地域 (中国、韓国、台湾、モンゴル、フィリピン、タイ、マレーシア、シンガポール、ブルネイ、インドネシア、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、インド、ネパール、パキスタン、バングラデシュ) から40名の来訪者があった。(付録1. 海外来訪者一覧)

付 録 目 次

IV 付録	24
1. 海外来訪者一覧	24
2. 名簿	31
(1) 賛助会員	31
(2) 役員	32
(3) 評議員	33
(4) 委員会	34
3. 委員会等の開催状況	35
(1) 運営委員会	35
4. 報告書一覧	38

IV. 付 録

1. 海外来訪者一覧

	氏名	役職	部署	所属先	国	来訪日時	来訪目的
1	Mr. Wang Ning	Executive Vice President	-	China Electronic Chamber of Commerce (CECC)	P. R. of CHINA	平成 22 年 10 月 5 日	Asia Green IT Forum 2010
2	Dr. Liu Wenqiang	Director	Department of Energy Conservation and Resources Utilization	Ministry of Industry and Information Technology	P. R. of CHINA	平成 22 年 10 月 5 日	Asia Green IT Forum 2010
3	Mr. Riki Arif Gunawan	Deputy Director for Software	DG of ICT Applications	Ministry of Communication and Information Technology (Kemkominfo)	INDONESIA	平成 22 年 10 月 5 日	Asia Green IT Forum 2010
4	Mr. Syofian Kurniawan	Senior Staff	Directorate of Information system, Software Content	Ministry of Communication and Information Technology (Kemkominfo)	INDONESIA	平成 22 年 10 月 5 日	Asia Green IT Forum 2010
5	Mr. Gunawan Hidayat Tjokrodjojo	Treasurer	-	Indonesian Telematic Software Association (ASPILUKI)	INDONESIA	平成 22 年 10 月 5 日	Asia Green IT Forum 2010
6	Mr. Dong-Hoon Kim	Vice Chairmn	-	Korea Green IT Business Association	KOREA	平成 22 年 10 月 5 日	Asia Green IT Forum 2010

	氏名	役職	部署	所属先	国	来訪日時	来訪目的
7	Dr. Seong-jin Kim	Manager	Green IT Team	National IT Industry Promotion Agency (NIPA)	KOREA	平成 22 年 10 月 5 日	Asia Green IT Forum 2010
8	Mr. Jung-Kook Paeng	Chairman	-	Korea Green IT Business Association	KOREA	平成 22 年 10 月 5 日	Asia Green IT Forum 2010
9	Ms. Kyung-Mi Chung	Team Leader	-	Korea Green IT Business Association	KOREA	平成 22 年 10 月 5 日	Asia Green IT Forum 2010
10	Mr. Wan Mohd Rosdi bin Wan Dola h	Principle ICT Consultant	Malaysia Public Sector, ICT Consultant Team	Malaysian Administrative Modernisation and Management Planning Unit (MAMPU)	MALAYSIA	平成 22 年 10 月 5 日	Asia Green IT Forum 2010
11	Mr. Md Farid bin Md Salleh	Assistant Secretary	Green Technology Sector	Ministry of Energy, Green Technology and Water (KeTTHA)	MALAYSIA	平成 22 年 10 月 5 日	Asia Green IT Forum 2010
12	Dr. Gregory Tangonan	Executive Director	-	Congressional Commission on Science & Technology and Engineering (COMSTE)	PHILIPPINES	平成 22 年 10 月 5 日	Asia Green IT Forum 2010
13	Mr. Ernesto Borja Santiago	President	-	Semiconductor and Electronics Industries in the Philippines (SEIPI)	PHILIPPINES	平成 22 年 10 月 5 日	Asia Green IT Forum 2010

	氏名	役職	部署	所属先	国	来訪日時	来訪目的
14	Mr. Gyanendra Kumar	Honorary Treasurer	Green IT Chapter	Singapore infocomm Technology Federation (SiTF)	SINGAPORE	平成 22 年 10 月 5 日	Asia Green IT Forum 2010
15	Ms. Cindy Chen	Vice President	-	Taiwan Electrical and Electronic Manufactures' Association (TEEMA)	TAIWAN	平成 22 年 10 月 5 日	Asia Green IT Forum 2010
16	Mr. Jenn-Hwan Tarnng	General Director	Identification and Security Technology Center	Industrial Technology and Research Institute (ITRI)	TAIWAN	平成 22 年 10 月 5 日	Asia Green IT Forum 2010
17	Mr. Veerapol Srilert	Deputy Director General	Department of Industrial Promotion (DIP)	Ministry of Industry	THAILAND	平成 22 年 10 月 5 日	Asia Green IT Forum 2010
18	Mr. Charuek Hengrasmee	President	-	The Electrical and Electronics Institute of Thailand (EEI)	THAILAND	平成 22 年 10 月 5 日	Asia Green IT Forum 2010
19	Dr. Decha Chatutanant	Industrial Technical Official	Department of Industrial Promotion (DIP)	Ministry of Industry	THAILAND	平成 22 年 10 月 5 日	Asia Green IT Forum 2010
20	Dr. Nguyen Thanh Tuyen	Deputy Director General	Department of IT	Ministry of Information and Communications	VIETNAM	平成 22 年 10 月 5 日	Asia Green IT Forum 2010

	氏名	役職	部署	所属先	国	来訪日時	来訪目的
21	Mr. Trang Quang Hung	Secretary General	-	Vietnam Electronic Industry Association (VEIA)	VIETNAM	平成 22 年 10 月 5 日	Asia Green IT Forum 2010
22	Mr. Dravida Seetharam	Chairman	Southern Region	Manufactures' Association for Information Technology (MAIT)	INDIA	平成 22 年 10 月 6 日	Asia Green IT Forum 2010
23	Ms. Joyshree Das	Examiner	Electrical & Electronics Division	Bangladesh Standards & testing Institution (BSTI)	BANGLADESH	平成 22 年 11 月 24 日	第 9 回アジア情報技術フォーラム (AFIT)
24	Dr. Chee Ming Lim	Dean	Faculty of Science	Universiti Brunei Darussalam (UBD)	BRUNEI	平成 22 年 11 月 24 日	第 9 回アジア情報技術フォーラム (AFIT)
25	Dr. Sang Sinawong	Deputy Director	ICT Strategy Division	National ICT Development Authority (NIDA)	CAMBODIA	平成 22 年 11 月 24 日	第 9 回アジア情報技術フォーラム (AFIT)
26	Mr. Deepak Sharma	Additional Director	Department of Information Technology	Ministry of Communications & Information Technology	INDIA	平成 22 年 11 月 24 日	第 9 回アジア情報技術フォーラム (AFIT)
27	Prof./Dr. Kalamullah Ramli	Senior Advisor to the Minister	-	Ministry of Communication and Information Technology (KEMKOMINFO)	INDONESIA	平成 22 年 11 月 24 日	第 9 回アジア情報技術フォーラム (AFIT)

	氏名	役職	部署	所属先	国	来訪日時	来訪目的
28	Ms. Young shin Yu	Researcher	Policy Division	National IT Industry Promotion Agency (NIPA)	KOREA	平成 22 年 11 月 24 日	第 9 回アジア情報技術フォーラム (AFIT)
29	Mr. Valaxay DALALOY	Director	Research and Development Division, Information Technology Research Institute (ITRI)	National Authority for Science and Technology (NAST)	LAO P. D. R.	平成 22 年 11 月 24 日	第 9 回アジア情報技術フォーラム (AFIT)
30	Ms. Shagjjamba Oyunchimeg	Deputy director	System Integration Unit	Information Communications Technology and Post Authority (ICTPA)	MONGOLIA	平成 22 年 11 月 24 日	第 9 回アジア情報技術フォーラム (AFIT)
31	Mr. Thein Oo	President	Head Office	Myanmar Computer Federation (MCF)	MYANMAR	平成 22 年 11 月 24 日	第 9 回アジア情報技術フォーラム (AFIT)
32	Mr. Allen Bailochan Tuladhar	Member Secretary of Steering Committee	Nepali Language in Information Technology, Steering Committee	High Level Commission for Information Technology (HLCIT)	NEPAL	平成 22 年 11 月 24 日	第 9 回アジア情報技術フォーラム (AFIT)
33	Mr. Wang Shaopeng	Director	Department of Software and Information Service	Ministry of Industry and Information Technology (MIIT)	P. R. of CHINA	平成 22 年 11 月 24 日	第 9 回アジア情報技術フォーラム (AFIT)

	氏名	役職	部署	所属先	国	来訪日時	来訪目的
34	Mr. Sufyan Kakakhe1	Open Source ERP Specialist	Pakistan Software Export Board	Ministry of IT	PAKISTAN	平成 22 年 11 月 24 日	第 9 回アジア 情報技術フォーラム (AFIT)
35	Mr. RAUL N. NILO	Director	Policies and Standards Office	National Computer Center (NCC)	PHILIPPINES	平成 22 年 11 月 24 日	第 9 回アジア 情報技術フォーラム (AFIT)
36	Mr. Yong Wee F00	Manager	Communications & Networks Group, School of Engineering (Electronics)	Nanyang Polytechnic (NYP)	SINGAPORE	平成 22 年 11 月 24 日	第 9 回アジア 情報技術フォーラム (AFIT)
37	Ms. Wantanee Luangmankong	Director of Government Information Network Management	e-Government Promotion and Development Bureau	Ministry of Information and Communication Technology (MICT)	THAILAND	平成 22 年 11 月 24 日	第 9 回アジア 情報技術フォーラム (AFIT)
38	Ms. To Thi Thu Huong	Deputy Director General	Department of Information Technology	Ministry of Information and Communications (MIC)	VIETNAM	平成 22 年 11 月 24 日	第 9 回アジア 情報技術フォーラム (AFIT)
39	Mr. Buyantsogtoo, TS.	Chairman	-	Japan Mongolia IT Association (JMITA)	MONGOLIA	平成 22 年 12 月 14 日	第 9 回アジア 情報技術フォーラム (AFIT) 情報交換

	氏名	役職	部署	所属先	国	来訪日時	来訪目的
40	Mr. Abdul Mutalib bin Pehin Orang Kaya Seri Setia Dato Paduka Haji Mhod Yusof	Deputy Permanent Secretary	-	Ministry of Communications	BRUNEI	平成 23 年 2 月 9 日	来訪目的 表敬訪問、 CICC 事業の紹 介

2. 名簿

名簿は、平成 23 年 3 月末現在のものである。

(1) 賛助会員 (五十音順)

(株) イーサー	(株) 豊通エレクトロニクス
(株) SCC	日本電気 (株)
NECソフト (株)	日本電子計算機 (株)
(株) NTTデータ	パナソニック (株)
OKI ソフトウェア (株)	(株) 日立製作所
沖電気工業 (株)	(株) 日立インフォメーションアカデミー
キヤノン (株)	日立公共システムエンジニアリング (株)
サイボウズ (株)	(株) 日立ソリューションズ
(株) システムコンサルタント	富士通 (株)
シャープ (株)	(株) 富士通ラーニングメディア
(社) 情報サービス産業協会	(株) 三菱総合研究所
(株) ソフトネット	三菱電機 (株)
(社) 電子情報技術産業協会	横河電機 (株)
(株) デンソーウェーブ	(株) リコー
東洋ビジネスエンジニアリング (株)	

(2) 役員

理事長	佐々木 元	日本電気株式会社 特別顧問
専務理事	橋爪 邦隆	財団法人国際情報化協力センター 専務理事
理 事	相磯 秀夫	東京工科大学 理事
〃	岩田眞二郎	株式会社日立製作所 執行役常務 情報・通信システム社 サービス・グローバル部門 CEO
〃	後田 勝彦	株式会社 システムコンサルタント 代表取締役専務
〃	内田 恒二	キヤノン株式会社 代表取締役社長
〃	大坪 文雄	パナソニック株式会社 代表取締役社長
〃	大山 永昭	東京工業大学大学院 教授
〃	荻布真十郎	財団法人素形材センター 参与
〃	小尾 敏夫	早稲田大学大学院 教授
〃	来住 晶介	沖電気工業株式会社 取締役常務執行役員
〃	黒田 健児	三菱電機株式会社 常務執行役 インフォメーションシステム事業推進本部長
〃	近藤 史朗	株式会社リコー 代表取締役社長執行役員
〃	杉 英邦	株式会社デンソーウェーブ 代表取締役社長
〃	鈴木 善統	日本電子計算機株式会社 常務取締役
〃	高嶋 伸享	財団法人海外通信・放送コンサルティング協力 専務理事
〃	千葉 徹	シャープ株式会社 執行役員 ネットワークサービス事業推進本部長
〃	山田 悦朗	富士通株式会社 パブリックリレーションズ本部長
監 事	佐藤 正文	社団法人日・タイ経済協力協会 顧問
〃	長谷川英一	社団法人電子情報技術産業協会 常務理事
〃	山地 克郎	財団法人ソフトウェア情報センター 専務理事

(3) 評議員

評議員	足立 芳寛	東京大学大学院 教授
〃	石崎 俊	慶応義塾大学 教授
〃	井田 昌之	青山学院大学大学院 教授
〃	植村 俊亮	奈良産業大学 教授
〃	岡部 武尚	財団法人ニューメディア開発協会 理事長
〃	笈 捷彦	早稲田大学 教授
〃	兼谷 明男	財団法人日本情報処理開発協会 常務理事
〃	上條 史彦	元東海大学 教授
〃	上村 圭介	国際大学グローバル・コミュニケーションセンター 所長補佐・准教授
〃	河野 憲裕	社団法人情報サービス産業協会 副会長・専務理事
〃	小林 哲郎	財団法人海外貿易開発協会 専務理事
〃	竹田原昇司	財団法人日本科学技術振興財団 常務理事
〃	内藤 衛亮	国立情報学研究所 名誉教授
〃	宮川 秀眞	財団法人エンジニアリング振興協会 常務理事
〃	宮原 豊	財団法人海外技術者研修協会 理事
〃	山崎 章	日本発条株式会社 取締役 専務執行役員

(4) 委員会

① 運営委員会

委員長	荒木 幸治	株式会社日立製作所
委員	種子田暁夫	日本電気株式会社
〃	中谷 淳	富士通株式会社
〃	佐々木賢二	日本電子計算機株式会社
〃	平岩 信明	沖電気工業株式会社
〃	戸叶 秀晴	三菱電機株式会社
〃	南 仁	シャープ株式会社
〃	池崎 雅夫	パナソニック株式会社
〃	室伏 利光	キヤノン株式会社
〃	菅原 格	株式会社リコー
〃	大寺 玲司	株式会社システムコンサルタント
〃	山崎 信雄	株式会社S C C
〃	久慈 正一	株式会社日立ソリューションズ
〃	高井 弘光	株式会社デンソーウェーブ
〃	比屋根一雄	株式会社三菱総合研究所
〃	宮地 秀親	株式会社N T Tデータ
〃	古川 勝久	株式会社富士通ラーニングメディア
〃	佐立 一範	株式会社日立インフォメーションアカデミー
〃	立川 明	社団法人電子情報技術産業協会
オブザーバ	浅見 隆幸	株式会社日立製作所
〃	谷口 吉彦	株式会社日立ソリューションズ
〃	馬場 克明	株式会社富士通ラーニングメディア

3. 委員会等の開催状況

(1) 運営委員会（委員長：株式会社日立製作所 荒木 幸治氏）

①平成 22 年 4 月 20 日（火） 10：00～11：30

- 1) 前回議事録
- 2) 審議事項
 - a. 平成 22 年度各部事業の実施計画(案)及び平成 21 年度事業の実施報告について
- 3) 報告事項
 - a. 平成 22 年度事業の実施体制について
 - b. 平成 22 年度社会公共システムの展開事業計画及びテーマ検討・案件募集方法について
 - c. インドネシア CIO ワークショップの開催について
 - d. 平成 22 年度 AFIT 事業の進め方について
 - e. 平成 22 年度運営委員会の開催スケジュールについて
 - f. 平成 22 年度 CICC の休日のご案内について
 - g. 各部事業の進捗状況と懸案事項
 - h. 平成 22 年度事業実施スケジュールについて

②平成 22 年 6 月 16 日（水） 10：00～11：30

- 1) 前回議事録
- 2) 審議事項
 - a. 平成 21 年度事業報告書（案）について
 - b. 平成 21 年度収支決算書（案）について
 - c. 平成 22 年度収支予算書の変更（案）について
 - d. 平成 22 年度自転車等機械工業振興事業に関する補助事業の実施（案）について
 - e. 寄附行為の変更（案）について
 - g. 事務所の移転（案）について
- 3) 報告事項
 - a. 平成 22 年度 AFIT 開催事業の進捗状況について
 - b. 平成 22 年度社会公共システムのアジア展開事業案件募集結果について
 - c. アジア情報化レポート 2010 の発行及びアジア情報化動向報告会開催について
 - d. 各部事業の進捗状況と懸案事項
 - e. 平成 22 年度事業実施スケジュールについて

③平成 22 年 7 月 29 日（木） 10：00～11：30

- 1) METI トピック
- 2) 前回議事録

3) 審議事項

- a. 平成 23 年度（財）JKA への自転車機械工業振興補助事業に関する補助金の要望について(案)

4) 報告事項

- a. 平成 22 年度 AFIT 開催事業の進捗状況について
- b. 平成 22 年度アジア IT 要人招へい事業の進捗状況について
- c. 各部事業の進捗状況と懸案事項
- d. 平成 22 年度事業実施スケジュールについて
- e. 次回運営委員会のご案内について

④平成 22 年 9 月 3 日（金） 16：00～17：30

1) 前回議事録

2) 報告事項

- a. 平成 22 年度 AFIT 開催事業の進捗状況について
- b. 平成 22 年度アジア IT 要人招へい事業の進捗状況について
- c. 平成 22 年度受託事業案件の状況及び平成 23 年度 JKA 補助事業の募集状況について
- d. 各部事業の進捗状況と懸案事項
- e. 平成 22 年度事業実施スケジュールについて
- f. その他

⑤平成 22 年 10 月 28 日（木） 10：00～11：00

1) 前回議事録確認

2) 報告事項

- a. 平成 22 年度アジア IT 要人招へい事業実施報告について
- b. 平成 22 年度 AFIT 開催事業の進捗状況について
- c. 平成 22 年度受託事業案件の状況について
- d. 各部事業の進捗状況と懸案事項
- e. 平成 22 年度事業実施スケジュールについて

⑥平成 22 年 12 月 14 日（火） 16：00～17：30

1) METI トピック

2) 前回議事録

3) 審議事項

- a. 平成 22 年度情報化レポートの発行について

4) 報告事項

- a. 平成 22 年度 AFIT 開催事業の実施報告について

- b. 平成 23 年度（財）JKA への補助金要望の見送りについて
- c. インフラ・システム輸出部会・情報通信分野 WG について
- d. 各部事業の進捗状況と懸案事項
- e. 平成 22 年度事業実施スケジュールについて

⑦平成 23 年 2 月 9 日（水） 10：00～11：30

- 1) METI トピック
- 2) 前回議事録確認
- 3) 審議事項
 - a. 平成 23 年度事業計画（骨子）（案）について
- 4) 報告事項
 - a. インフラ・システム輸出部会・情報通信分野 WG について
 - b. 各部事業の進捗状況と懸案事項
 - c. 平成 22 年度事業実施スケジュールについて

⑧平成 23 年 3 月 16 日（水） 10：00～11：30

- 1) 前回議事録確認
- 2) 審議事項
 - a. 平成 23 年度事業計画書（案）について
 - b. 平成 23 年度収支予算書（案）について
 - c. 平成 23 年度借入金の限度額設定（案）について
 - d. 国際情報化協力事業積立預金の基本財産への繰り入れについて
- 3) 報告事項
 - a. 平成 22 年度資産運用状況について
 - b. 賛助会員の入退会について
 - c. 平成 22 年度受託事業（追加分）について
 - d. CICC 活動報告 (No.13) について
 - e. 各部事業の進捗状況と懸案事項
 - f. 平成 22 年度事業実施スケジュールについて

4. 報告書一覧

総務部

	番 号	報 告 書 名
1		平成 22 年度事業報告書
2		平成 22 年度収支決算書

企画部

	番 号	報 告 書 名
1	22-CICC-C03	平成 22 年度政府及び産業界の要人招へいに関する報告書
2	22-CICC-C04	平成 22 年度アジア電子情報通信基盤整備に資する我が国 IT ソリューションの導入促進に関する報告書

情報調査部

	番 号	報 告 書 名
1	22-CICC-C01	平成 22 年度アジア電子情報通信基盤整備に向けた情報収集・整備報告書
2		平成 22 年度アジアにおける EC に関する実態調査報告書

協力事業部

	番 号	報 告 書 名
1	22-CICC-C02	平成 22 年度アジア情報技術フォーラムに関する報告書

国際情報化研究所

	番 号	報 告 書 名
1	日機連 22 先端-9	平成 22 年度アジア日系企業グローバルプロジェクトの管理情報共有に関する調査研究報告書